

進展するゼロ・コンタクト(非接触)の現状

ゼロ・コンタクト・ビジネスの成長エンジンであるSaaSについて

SaaS(ソフトウェア・アズ・ア・サービス)は、ソフトウェアをオンライン上で定額料金などで提供するサービスであり、大規模なシステム投資が不要であるといった、利用のしやすさで人気となっています。

新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う行動自粛などにより、SaaSは必要不可欠なものと認識されるようになりました。

ここでは、当ファンドの投資対象である5つのカテゴリのうち、SaaSに該当する以下のものをご紹介します。

当ファンドの投資対象である5つの“非接触”カテゴリ

リモートワーク オンラインサービス
 ストリーミングメディア 非接触型決済 遠隔提供サービス

(2020年10月現在)
※写真はイメージです。

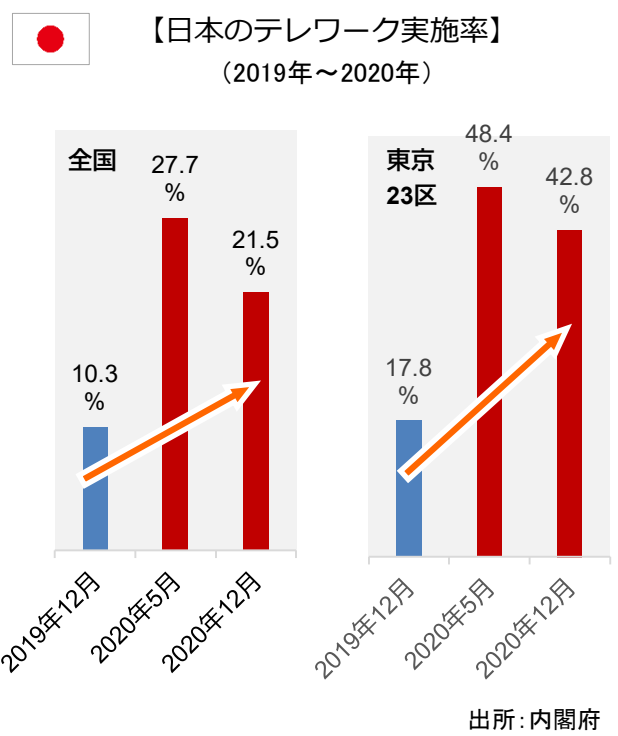
- ① リモートワーク
- ② オンラインサービス
- ③ ストリーミングメディア

① リモートワーク

■ 前年比 約2倍へ増加

2019年12月時点で実施率が10.3%(全国)であった日本のリモートワーク(テレワーク)は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言などもあり、2020年5月以降に急増し20%を大きく上回りました。

2020年12月時点では、21.5%と前年比で約2倍となっています。また、東京都23区に限ってみれば、実施率は42.8%と比較的高い水準であることがわかります。



■ 今後も望まれるリモートワーク

リモートワークの経験者の多くが、今後も何らかの形でリモートワークの継続を希望しているという調査もあり、関連サービスを提供する企業への需要は継続すると考えられます。

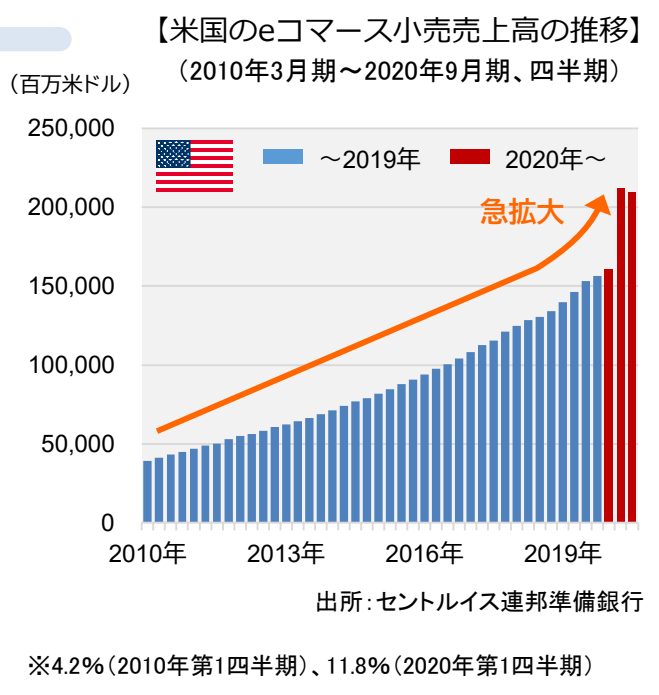
② オンラインサービス ~eコマース

■ 前期比 約1.3倍の増加

新型コロナウイルス感染拡大により、ロックダウン(都市封鎖)や接触を避ける動きが強まり、人々は購買行動をオンライン(eコマース)へと移行させました。eコマース自体は、決して新しい話題ではありませんが、2020年における浸透は過去と比べて急激なものとなりました。

実際、米国では、新型コロナウイルスの影響が本格化した2020年第2四半期のeコマース小売売上高は、前期比で約1.3倍となるなど急拡大しました。

また、米国の小売売上高におけるeコマースのシェアは、10年間で4.2%から11.8%※になったものが、翌四半期(2020年第2四半期)には4ポイント程度増加して16.1%となるなど、eコマースが急拡大したことがわかります。

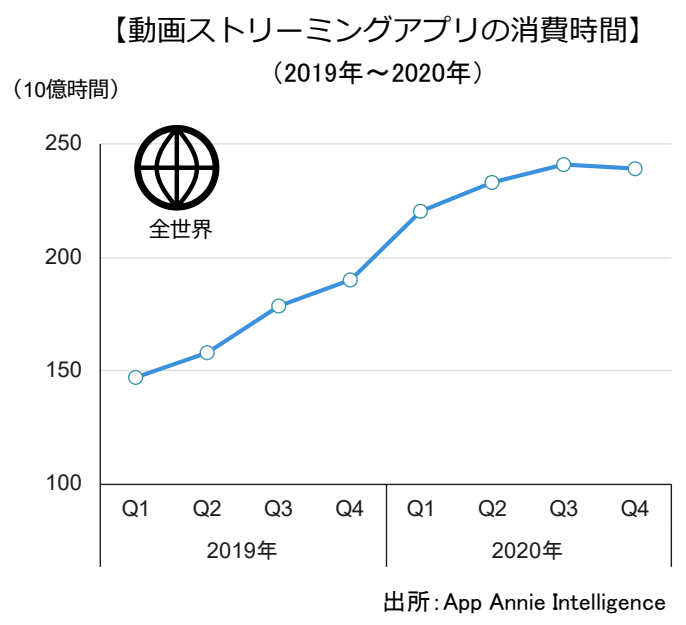


③ ストリーミングメディア

■ 年間では2020年に38%増加

ロックダウンなどにより、在宅を強いられた結果、「巣ごもり消費」として動画ストリーミングアプリの消費時間は急激に増加しました。利用者は番組を視聴している時間以外でも、BGMの様に第2のスクリーンとして活用するようになりました。

今後到来が期待される、アフターコロナの時代においても、コロナ禍で利用したこと知った便利さから、コロナ前の状況に戻るのではなく、以前とは異なる生活様式になると考えられ、動画ストリーミングの活用は続くものと考えられます。



※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

お申込みに
際しての
留意事項

■リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様はに帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】 【流動性リスク】 【信用リスク】 【為替変動リスク】
【カントリー・リスク】

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様はに「デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド（愛称：ゼロ・コンタクト）」へのご理解を高めていただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様はに帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2030年6月7日まで（2020年7月31日設定）
決算日	毎年6月7日（休業日の場合は翌営業日）
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

手数料等の概要 投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し 3.3%（税抜3%）以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し 年率1.7985%（税抜1.635%）
その他の 費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、 ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額 が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

Digital Transformation

**デジタル・
トランス
フォーメーション**

**ARK
INVEST**

当ファンドの
コンセプトビデオは
こちら

ARK(アーケ・インベストメント・マネジメント・エルエルシー)は、
当ファンドのマザーファンドの運用に助言を行ないます。

〔日興アセットマネジメントの
ウェブサイトへ移動します〕